

貸借対照表

(令和6年5月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】		【負債の部】	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,066,675	流動負債	2,266,413
現金及び預金	337,750	買掛金	2,712
売掛金	39,372	未払金	17,587
有価証券	7,360	未払費用	24,986
商品及び製品	1,574	前受金	2,178,583
原材料及び貯蔵品	20	仮受金	1,992
前渡金	2,655	未払消費税	13,443
前払費用	388,276	預り金	1,048
立替金	239,243	未払法人税等	593
仮払金	8,286	インプラント保証引当金	25,465
未収入金	2,922		
預け金	41,318	固定負債	18,195
貸倒引当金	-2,107	繰延税金負債(固定)	18,195
固定資産	128,512	負債合計	2,284,609
有形固定資産	5,694	【純資産の部】	
建物附属設備	3,366	科目	金額
車両運搬具	306	株主資本	△ 1,089,421
工具、器具及び備品	2,023	資本金	25,000
無形固定資産	41,077	資本剰余金	25,000
ソフトウェア	13,831	資本準備金	25,000
のれん	27,245	利益剰余金	△ 1,139,421
投資その他の資産	81,739	その他利益剰余金	△ 1,139,421
長期前払費用	220	繰越利益剰余金	△ 1,139,421
長期貸付金	61,392		
差入保証金	810		
敷金	1,121		
繰延税金資産(固定)	18,195	純資産の部合計	△ 1,089,421
資産の部合計	1,195,187	負債・純資産の部合計	1,195,187

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② インプラント保証引当金

インプラント保証サービスに係る再治療費の支出に備えるため、実績率等を勘案して将来発生すると見込まれる負担額を計上しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純損失

△144,159,048 円